第９期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連　結　注　記　表

個　別　注　記　表

（2019年４月１日から2020年３月31日まで）

ウェルビー株式会社

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条に基づきインターネット上の当社ウェブサイト（http://www.welbe.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連 結 注 記 表

※　記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

〔　連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等　〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数　1社

連結子会社の名称　株式会社アイリス

連結範囲の変更について　当連結会計年度より、株式会社アイリスの株式を取得し子会社化したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称　ウェルビーリンク株式会社

連結の範囲から除いた理由　非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

(3) 決議の過半数を自己の計算において所有している会社等を子会社としなかった会社等の名称等

該当事項はありません。

(4) 支配が一時的であることと認められること等により、連結の範囲から除かれた子会社の財産又は損益に関する事項

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等　ウェルビーリンク株式会社

持分法を適用しない理由　持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも

連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯　　蔵　　品 ……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） …定率法

ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	３～24年
工具、器具及び備品	３～15年
車両運搬具	２～６年

無形固定資産（リース資産を除く） …定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウエア	５年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり定額法で償却しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 ……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 ……消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、均等償却しております。

〔 連結損益計算書に関する注記 〕

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
福岡県福岡市他４件	事業所設備	建物附属設備等	18,180千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各拠点を基本単位としてグルーピングを行っております。

福岡県福岡市他４件の事業所において、将来の使用が見込まれなくなった固定資産について減損損失を認識しております。その内訳は、建物附属設備が17,488千円、工具、器具及び備品が501千円、その他191千円であります。なお、回収可能価額は、売却可能性が見込まれないため０円としております。

〔 連結株主資本等変動計算書に関する注記 〕

(1)発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	27,600,000	225,000	－	27,825,000
合計	27,600,000	225,000	－	27,825,000
自己株式				
普通株式 (注)2	102	27	－	129
合計	102	27	－	129

(注) 1．普通株式の発行済株式総数の増加数の内訳は、次のとおりであります。
新株予約権行使による新株発行に伴う増加　225,000株

2．普通株式の自己株式の株式数の増加数の内訳は、次のとおりであります。
端株の買い取りによる増加　27株

(2)剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	115,919	4.2	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月13日 取締役会	普通株式	122,297	4.4	2019年9月30日	2019年12月3日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　　議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	122,429	4.4	2020年3月31日	2020年6月29日

③ 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　　963,000株

〔 **金融商品に関する注記** 〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に就労移行支援事業及び療育事業を行うための拠点開設計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入や社債の発行により資金調達しております。一時的な余剰資金につきましては、主に銀行預金等に限定し、余資運用は行わない方針であります。また、デリバティブ取引等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、財務状況等の悪化等による債権回収懸念の早期把握やその軽減を図っております。

敷金及び保証金は、主に賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日及び残高の管理を行うとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

関係会社長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

関係会社株式は、非上場株式への出資であり、発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に発行体の財務状況を把握し、保有状況を定期的に見直しております。

営業債務である未払金、未払費用、未払法人税等及び預り金は、1年以内の支払期日です。営業債務は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されていますが、担当部署が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

社債、長期借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務及び長期未払金は、主に拠点開設計画に照らして必要な資金の調達等を目的としたものであります。長期借入金の一部については変動金利であり、金利変動のリスクに晒されておりますが、市場金利の動向に注意するとともに、金利上昇の対応策（金利の固定化等）を考えております。

また社債及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、担当部署が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2.　金融商品の時価等に関する事項

2020年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,036,464	2,036,464	－
(2) 売掛金	1,241,615	1,241,615	－
(3) 未収入金	4,319	4,319	－
(4) 関係会社長期貸付金	70,000	71,616	1,616
(5) 敷金及び保証金	238,462	235,794	△2,667
資産計	3,590,862	3,589,810	△1,051
(1) 未払金	97,251	97,251	－
(2) 未払費用	96,019	96,019	－
(3) 未払法人税等	410,360	410,360	－
(4) 預り金	16,741	16,741	－
(5) 社債（１年以内含む）	100,600	101,784	1,184
(6) 長期借入金（１年以内含む）	80,838	80,838	0
(7) 長期未払金（１年以内含む）	46,580	47,417	836
(8) リース債務（１年以内含む）	8,905	8,983	78
負債計	857,297	859,396	2,099

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、そのキャッシュ・フローを国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

(1) 未払金、(2) 未払費用、(3) 未払法人税等、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金、(7) 長期未払金、(8) リース債務

社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。割賦購入に係る長期未払金及びリース債務については固定金利による長期借入金の時価の算定と同様の方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上表には含めておりません。

非上場株式　10,000千円

〔　1株当たり情報に関する注記　〕

(1) 1株当たり純資産額　124.98円
(2) 1株当たり当期純利益　42.35円

〔　企業結合に関する注記　〕

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名　　称	株式会社アイリス
事　業　の　内　容	児童福祉法に基づく事業所の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アイリスは、大阪府において児童福祉法に基づく８つの事業所（児童発達支援及び放課後等デイサービスの多機能事業所）と１つの相談支援事業所を営業しており、幼児から高校生まで幅広い年齢層の利用者にサービスを提供しております。

当社グループは、株式会社アイリスを子会社化することにより、近畿圏における療育事業への本格的な進出を図るとともに、当社の就労移行支援事業とのシナジー効果により、一貫した障害福祉サービスを提供する環境の整備を目指し、当社の連結子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

2020年２月５日（みなし取得日2020年１月１日）

(4)　企業結合の法的形式
株式取得

(5)　結合後企業の名称
結合後企業の名称に変更はありません。

(6)　取得した議決権比率
100%

(7)　取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が株式を取得し、子会社化するためであります。

2．連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間
2020年１月１日から2020年３月31日まで

3．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	185,500千円
取得原価		185,500千円

4．主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリーに対する報酬・手数料等　　18,700千円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

89,681千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	172,652千円
固定資産	26,979千円
資産合計	199,631千円
流動負債	66,940千円
固定負債	36,872千円
負債合計	103,813千円

〔 重要な後発事象に関する注記 〕

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

※　記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

〔　重要な会計方針に係る事項に関する注記　〕

1.　資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯　　蔵　　品　……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式　……移動平均法による原価法によっております。

2.　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）　…定率法

ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	３～24年
工具、器具及び備品	３～15年

無形固定資産（リース資産を除く）　…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウエア	５年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3.　引当金の計上基準

(1) 貸　倒　引　当　金　……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞　与　引　当　金 ……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 ……消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、均等償却しております。

〔 貸借対照表に関する注記 〕

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	862千円

〔 損益計算書に関する注記 〕

関係会社との取引高

営業取引	6,429千円
営業取引以外の取引	4,018千円

〔 株主資本等変動計算書に関する注記 〕

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	129株

〔 税効果会計に関する注記 〕

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	57,803千円
貸倒引当金	183 〃
未払事業税	22,243 〃
敷金償却否認額	8,524 〃
減損損失	9,606 〃
リース資産	4,882 〃
繰延税金資産合計	103,242 〃

〔　関連当事者との取引に関する注記　〕

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種　類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注) 3	科　　目	期末残高
子会社	㈱アイリス	(所有) 直接100%	資金の貸付 役員の兼務	資金の貸付	45,000	1年内回収予定の長期貸付金	9,000
						長期貸付金	36,000
子会社	ウェルビーリンク㈱	(所有) 直接100%	資金の貸付 役員の兼務 経営指導 設備の賃貸	資金の貸付	70,000	長期貸付金	70,000
				経営指導料等の受取 (注) 1	1,800	未収入金 (注) 3	220
				営業設備の賃貸 (注) 2	2,000	未収入金 (注) 3	220

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1．経営指導料等の受取については、双方協議のうえ合理的に決定しております。

2．営業設備の賃貸料については、市場価格を参考に交渉のうえ決定しております。

3．取引金額に消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

〔　1株当たり情報に関する注記　〕

1株当たり純資産額	125円94銭
1株当たり当期純利益	43円31銭

〔　重要な後発事象に関する注記　〕

該当事項はありません。